

# モヤモヤ経済



トランプ米大統領は化石燃料の利用を拡大し、バイデン政権が推進した脱 **A** 社会の実現に向けたエネルギー政策の路線を巻き戻す方針だ。経済大国の米国の方針転換により、各国の気候

## 米エネ政策、路線巻き戻し

変動対策の進展にもブレーキがかかる恐れがあるが、一部の日本企業にはプラス面も予想される。

トランプ氏は気候変動問題に懐疑的で、大統領選では税制優遇などでクリーンエネルギー転換を後押しする前政権の政策を「詐欺」と非難した。トランプ第1次政権で離脱後、バイデン政権下で復帰した気候変動対策の国際枠組み「**B**協定」からは、再び離脱を表明した。

## 一部日本企業に追い風か

トランプ米大統領のエネルギー政策	バイデン政権	トランプ政権
	<b>B</b> 協定復帰	再離脱
	脱 <b>A</b> 推進	化石燃料の利用拡大
	<b>C</b> (EV)普及策	撤回
	液化天然ガス(LNG)輸出の新規認可を一時停止	撤回

特に、国内の化石燃料の利用拡大を訴え「ドリル・ベイビー・ドリル（掘って掘って掘りまくれ）」と繰り返す。これによりエネルギー価格や電気代を就任後1年間で「半分に下げる」とも主張。物価高に苦しむ家計の負担軽減を目指す。

**C** (EV) の普及策も撤回する考えだ。バイデン政権はEVの購入1台当たり最大7500ドル（約118万円）の税控除を受けられるようにした。ト

ランプ氏は就任後、即座に普及策を停止するとしており、EV転換を目指してきた自動車メーカーの事業戦略に影響が出かねない。

一方、ハイブリッド車 (**D**) に強みを持つ日本企業にとっては、EV推進の撤回が販売面での追い風になるとの見方がある。バイデン政権による液化天然ガス(LNG)輸出の新規認可の一時停止を覆す方針も示しており、措置によって米企業との長期契約に支障が生じていた一部の日本企業にはプラスとなりそうだ。

上の記事を読んで、下の問いに答えましょう。

1 空欄Aに入る語句を漢字2文字で書きましょう。

2 空欄B都市名を書きましょう。

3 空欄Cに、「EV」を漢字5文字の日本語になおして入れましょう。

4 空欄Dに入るハイブリッド車の英語の略語を、アルファベット2文字で書きましょう。

5 SDGs(持続可能な開発目標)には17の目標があります。上の記事のトランプ大統領の政策は、何番目の目標に反していますか、SDGsの表を参考に番号で答えましょう。



## NIEワークシートのこたえ（2025年1月23日公開）

◆ワークシート「アメリカ脱炭素後退(社会)」  
2025.1.22 夕刊 2面 解答

- 1 炭素
- 2 パリ
- 3 電気自動車
- 4 HV
- 5 13